

有明海総合研究プロジェクト 自己点検評価報告書

平成18年度

平成18年度有明海総合研究プロジェクトの自己点検評価報告書

1. 部局等の目的・目標

プロジェクトの目的

佐賀大学でこれまで進めてきた有明海に関する研究を継承し、平成16年度は学内プロジェクトとして、平成17年度からは文部科学省教育研究特別経費の支援を得て、新たな組織を立ち上げ、5年計画の「佐賀大学有明海総合研究プロジェクト」を実施することとした。本プロジェクトの目的は、次の2点としている。(平成17年度年次報告書 pp.15)

1. 有明海異変の解明と再生に向けた取り組み
2. 有明海学の構築

目的1は、社会問題にまでなった有明海異変に、有明海湾奥部に位置する大学の責務として大学全体として取り組むことを明言したものであり、目的2は、有明海に関連する諸課題について基礎的、応用的研究を集中的に実施し、新たな地域学としての「有明海学」の基礎を築くことを目指したものである。

2. 部局等の概要

平成17年度より文部科学省の研究教育特別経費の支援を受け、専任教員5名、ポスドク(非常勤研究員2名)を新たに採用し以下の教員・研究員で研究プロジェクトを構成している。

プロジェクト長(兼任)	1
コア研究員(専任)	5
コア研究員(兼任)	9
学内研究協力者(兼任)	14+2 チーム
客員研究員	6
非常勤研究員	2

有明海総合研究プロジェクトが実施している業務は下記の通りである。

- (1) 有明海異変の解明及び再生に関する基礎的研究
- (2) 有明海学の確立に向けた有明海及び有明海沿岸域をフィールドとする研究
- (3) 産官学諸機関との共同研究に関すること。
- (4) 海外の大学及び諸研究機関との国際共同研究に関すること。
- (5) その他有明海に係る科学技術に関すること。

運営委員会の構成は、センター長(1)、副センター長(2名)、学部長5名、部門長6名、学長推薦2名。推進会議の構成は、センター長(1)、副センター長(2名)、専任兼任コア研究員(14名)

専任教員及び非常勤研究員の研究室は理工学部 2 号館 3 F の研究室及び医学部麻酔科の研究室を使用している。また理工学部都市工学科水理実験棟他の実験室を実験準備室及び実験室として都市工学科教員と共同で使用している。兼任のコア研究者、学内研究協力者はそれぞれの研究室を使用し研究を行った。

3. 領域別の自己点検評価（以下の事項に係る評価項目は、認証評価並びに中期目標項目に準拠したものを各部局等で設定する）

（1）教育の領域

有明海総合研究プロジェクトは教育に関する業務を行っていない

- ア 教育目標・成果に関する事項
- イ 教育内容・活動に関する事項
- ウ 入学、卒業等に関する事項
- エ 教育環境に関する事項
- オ 学生支援に関する事項
- カ その他教育に関する事項

（2）研究の領域

ア 学術・研究活動に関する事項

【点評価結果】 有明海総合研究プロジェクトの研究に関する目的は以下のことから十二分に達成されており高く評価できる。

【状況と理由】 プロジェクト研究の目的を達成するため、底泥・干潟研究部門、赤潮・生態系研究部門、環境モデル研究部門、微生物相研究部門、食水系感染症研究部門、地域文化・経済研究部門の 6 研究部門を設け、年度目標、年度計画を策定して共同で研究を行った。平成 17 年度の研究成果発表会を実施するとともにプロジェクト全体及び各部門の自己点検評価及び外部評価を行った。

研究プロジェクトで得られた研究成果は多くの学術論文として公表され、環境省有明海委員会における重要参考文献として採択されるなど評価されている。プロジェクト全体としては論文投稿、競争的研究資金の申請・獲得、シンポジウム、研究会等の開催、など研究活動はきわめて活発で成果もあがっている。外部評価委員の評価は、プロジェクト運営に関しても各研究部門の研究成果に関しても高い評価であった。

平成 18 年度の活動についての外部評価結果を以下に掲げる。

外部評価は以下の項目について実施した。

1. 外部評価委員全員によるプロジェクト全体に関する自己点検評価
2. 外部評価委員に関連の深い部門の点検評価。ただし、コア 1 に関しては相互に関連するのでコア 1 の 3 部門全体に関する点検評価をお願いし、今年度は中田先生だけから 3

部門の評価点を戴いた。

外部評価委員にはプロジェクト全体と各部門に関して 4 段階の評価点を付していただいた。

1. プロジェクト全体に関する評価 平均 3.5 (評価者 6 名)

2. 部門評価

コア 1	干潟底質環境研究部門	平均	3.0	(評価者 2 名)
	環境物質動態研究部門	平均	3.0	(評価者 2 名)
	環境モデル研究部門	平均	3.5	(評価者 2 名)
コア 2	微生物相研究部門		4	(評価者 1 名)
	食水系感染症研究部門		4	(評価者 1 名)
コア 3	地域文化・経済研究部門		4	(評価者 1 名)

4 評価 (成果は非常に優れたものである) にするか 3 評価 (成果にはいくつかの観点で優れたものが見受けられるとするかは、評価者の好みであるとの現も得ている。外部評価委員会の席上及び後日受け取った評価書においては特に注文もなく、いずれも高い評価を戴いた。

イ 研究環境に関する事項

【点検評価結果】 研究環境の改善に取り組んだが、十分な改善に至らないままとなった。

【状況と理由】 理工学部、農学部、医学部の協力で借用していた専任教員及び研究員の研究室・実験室及び事務室がいずれも学部教育研究棟の改修及び学科改編に伴う教員研究室確保を理由に立ち退きを迫られ、新たな研究室の確保に大きな努力が必要であった。

ウ その他研究に関する事項

(3) 国際交流・社会貢献の領域

ア 大学、職員及び学生の国際交流に関する事項

【点検評価結果】 高く評価できる。

【状況と理由】 英文で発表された学術論文及び発表論文は 56 編に上り、国際的な視点での研究遂行と成果公表を行っている。

イ 教育における社会連携・貢献に関する事項

ウ 研究における社会連携・貢献に関する事項

【点検評価結果】 きわめて高く評価できる。

【状況と理由】 研究プロジェクト自体が、2000 年冬から翌年春にかけて有明海で大規模に発生した海苔の色落ち被害に端を発して社会問題化した「有明海異変」に対応し、地域の大学としての責務を果たすために発足したものである。プロジェクトの発足と前後して佐賀県と共同で設立した特定非営利活動法人「有明海再生機構」には有明海総合研究プロジェクトのメンバーも参加し、副理事長、理事、企画委員等の重要な役割を担っている。有明海再生機構は研究

者と行政担当者、漁民、市民間を連携する諸事業を行っており、有明海総合研究プロジェクトのメンバーも積極的に参加している。

エ 大学開放に関する事項

【点検評価結果】 きわめて高く評価できる。

【状況と理由】 平成18年度のプロジェクトの活動内容を「平成18年度年次報告書」としてとりまとめて冊子として刊行するとともに、広く学内外に公開するためにホームページで公開している。<http://www.ariake.civil.saga-u.ac.jp/download.html> また、内外の学術雑誌等に公表した研究成果をとりまとめて「平成18年度成果報告集」を刊行した。有明海研究プロジェクトの活動内容を広報するためにニューズレターを1回刊行した。

オ その他国際交流・社会貢献に関する事項

(4) 組織運営の領域

ア 教育研究組織の編成・管理運営に関する事項

【点検評価結果】 きわめて高く評価できる。

【状況と理由】 研究プロジェクトを遂行するために次のような事柄を実施した

平成18年度の目標

研究プロジェクト全体としての平成18年度目標を次のように定めた。(研究目標については部門毎に別記載)

1. 有明海研究のような期限付きプロジェクト研究にとって、研究の中核となる専任の若手研究者の充実が最も重要である。機器類の購入がほぼ終了した2年目は、予算の許す範囲で非常勤研究員の充実を図る。
2. 平成17年度の研究部門構成は、プロジェクト発足前の計画案をそのまま踏襲したが、採用した専任教員及びプロジェクトに参加した教員の専門分野と分野構成にミスマッチが生じているので、部門構成を見直すこととする。
3. 研究室を借用している理工学部の建物が19年度に改修工事にはいることが決定しているので、18年度中に専任教員の研究室及び事務室を確保する必要がある。研究室及び事務室の確保は、プロジェクト研究推進の最重要課題であるので、関連学部及び研究センターに協力を要請し、研究推進に必要な面積を確保する。
4. 平成17年度に実施した自己点検評価及び外部評価委員による点検評価で改善が必要とされた事項について、改善策を検討し実施に移す。特に、農学部附属浅海干潟総合実験施設設置前の1975年以降計測されてきた(2004年撤去)有明海海象観測装置の計測データを整備し、研究に活用する。(17年度自己点検評価事項)
5. 特定非営利活動法人有明海再生機構、独立行政法人水産総合研究センター西海区水産研究所(西水研)、各県水産振興センター及びその他関係諸機関と連携して研究を推進するとともに、成果を共有するためのシンポジウム等に積極的に参加し、討議を行う。
6. 大学の基本方針に則って外部資金の獲得を図る。

7. ニュースレター、ホームページ等、広報システムの充実を図り、有明海総合研究プロジェクトの研究内容を広く広報する。特に、大学広報室から強く要請されている英語版ホームページを年度内に立ち上げる。

平成 18 年度のプロジェクト全体の成果概要

目標 1

- 1) 平成 17 年度はコア 1 にのみ配置していた研究機関研究員を、コア 2 微生物相研究部門に新たに配置した。さらに、平成 19 年 4 月から、有明海海象観測装置の計測データの整理とそれを活用した研究及び有明海物質循環モデルを担当する研究機関研究員（ポスドク）を採用することとし、3 月中に選考を終了した。

目標 2

- 1) 昨年度、コア 1 研究分野は、①底泥・干潟研究部門、②赤潮・生態系研究部門、③環境モデル研究部門の 3 部門で構成したが、赤潮生態系の研究者の参加が得られなかったことから、平成 18 年度は、①環境物質動態研究部門、②干潟底質環境研究部門、③環境モデル研究部門の 3 分門とし、研究者を再配置した。

目標 3

- 1) 専任教員の研究室がある理工学部 2 号館の改修予算がついたとの情報が早い時期にもたらされたので、各学部、研究協力部に研究室借用をお願いした。幸いにも農学部にも専任教員の研究室を確保することができた。
- 2) 事務室を借用していた都市工学科の学科改編で、新たな教員が採用されることとなり、教員研究室と学生のための研究室のために、事務室の立ち退きが求められた。研究協力部及び産学連携推進室の好意により 2 スパンの事務室を確保でき、移転を完了した

目標 4

- 1) 外部評価委員により指摘された改善事項に対する対応策を討議し、改善の方向性、方法までを記載した平成 17 年度自己点検評価報告書を平成 18 年度 11 月に刊行した。7 月に実施した外部評価委員による評価から 4 ヶ月の時間を要したことは問題であると認識している。点検評価(check)から改善(do)へ向かうプロセス手法に関し不慣れであったことと、点検評価を担当したプロジェクト長の繁忙が原因である。
- 2) 平成 17 年度の指摘事項の中で、最も重要であると考えられる「プロジェクト研究部門間、研究者間の討議及び総合化へ向けた取り組み」を図る方法として「部門長会議」の開催を提案していたが、年次報告書、成果報告書、プロジェクト長及び部門長による自己点検評価報告書がそろって実施することができず、年度をまたがって 4 月に実施した。
- 3) 平成 18 年度年次報告書、成果報告集の原稿を年度内に集約でき、冊子とすることができた
- 4) 1975 年から計測されてきた有明海海象観測装置の計測データを整備し、研究に活用するため、紙データだけで保存されていた部分のデータを全て電子化する作業を終了した。平成 19 年度に新たに採用することとしている研究機関研究員を中心として、データの活用策を検討し、研究に活かす。

目標 5

- 1) 佐賀県が中心となって結成した「特定非営利活動法人有明海再生機構」に理事 2 名を含む 10 名が参加し、地域における「有明海再生に向けた取り組み」の中核的な役割を果たしている。
- 2) 有明海再生機構が呼び掛けた、シンポジウム、研究発表会、漁民との対話集会等にプロジェクトからも積極的に参加し、中心的な役割を果たした。
- 3) 西水研と有明海再生課が共同で開催した「貧酸素に関するシンポジウム」において佐賀大学研究プロジェクトの専任教員が中核的な役割を果たした。

目標 6

- 1) 平成 18 年度成果報告集にあるように、有明海総合研究プロジェクトに関連する教員は、科学研究費補助金、新エネルギー・産業技術総合開発機構、長瀬科学技術振興財団、昭和シェル石油環境研究助成金、社団法人土木学会、佐賀県地域産業支援センター、松園尚己記念財団等の諸団体から、総額 53,919 千円にのぼる外部資金を獲得した。

目標 7

- 1) ホームページの更新は必要な時期に実施したが、ニューズレターの発刊は一回に留まった。
- 2) 大学広報室より強く要請があっていた有明海総合研究プロジェクトのホームページ英語版を公開することができた。

平成 18 年度のプロジェクト全体の自己点検評価

- 1) プロジェクト運営に関しては、ニューズレターの発行回数が一回のみにとどまったのを除けば、年度当初に設定した目標は全て達成することができた。その点に関しては十分な成果を得たと評価している。
- 2) しかし、17 年度の自己点検評価でも自己評価し、外部評価委員からの指摘もあった、個々の研究成果を総合化の取り組みが必ずしも十分ではなかったと認識している。総合化作業のために設置した「部門長会議」の開催を年度内に持つことができず、4 月開催にずれ込んだことは反省点としてあげておかなければならない。

イ 財務に関する事項

ウ その他組織運営に関する事項

(5) 施設の領域

ア 施設、設備等の整備状況に関する事項

【点検評価結果】平成 19 年度以降の研究室確保に多くの努力を必要とした

【状況と理由】平成 18 年度までは理工学部、農学部、医学部の協力で専任教員及び研究員の研究室・実験室及び事務室を確保することができたが、学部教育研究棟の改修及び学会改編に伴う教員研究室の確保のため、借用してた部屋を 18 年度中に明け渡さなければならなくな

り、新たな研究室及び事務室の確保に多くの努力を必要とした。

イ 施設、設備等の利用状況に関する事項

【点検評価結果】 概ね良好に遂行されている。

【状況と理由】 理工学部共用研究室、理工学部都市工学科の研究室、実験室を賃借するなど、大学施設の有効利用を積極的に進めている。また、データ取得の連続性を確保するため農学部が設置していた有明海観測塔と同じ位置に新たに観測塔を設置し、観測を開始した。18年度に購入を計画していた設備はすべて購入し、調査・実験に使用している。

ウ その他施設、設備等に関する事項